

議会だより

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kawamata/WebView/>

 忘れないよ
ふるさとの小学校 



3月22日、山木屋小学校の卒業式

3月議会報告

(平成31年度各会計予算ほか)	2～7
予算常任委員会報告	8～11
一般質問	12～19
議員提案	20～21
町民の声	22

令和元年 **5** 月 1 日 発行

当初予算を可決

一般会計101億3,700万円

**議会意見に基づく施策は
今後の課題**

平成31年第1回議会定例会は、3月7日から20日までの14日間の会期で開催されました。

改元前の平成最後となる議会では、防災、復興のための大型事業を含む一般会計当初予算のほか、消費税改正に伴う議案が審議され、全て可決成立しました。当初予算13件については、予算常任委員会に付託され、集中審議されたのち、本会議で議決されました。



3月議会定例会

当初予算に関する質疑等

※当初予算の主な事業、議会意見は8〜11ページをご覧ください。

一般会計

質問

①高齢者が安心して暮らせるための施策は。②町道が荒れているなど復興を実感できないが。（遠藤宗弘議員）

答

①高齢者のサロン、ミツフジとの連携、支えあい事業など、数多く予算化しています。②基本事業のほか、人材育成や子育て支援などに予算配分しています。（町長）

質問

①町長の目玉事業は何か。②これまでの請願・陳情への予算化は。（高橋清美議員）

答

①復興や子育て支援、交流人口の増大、中央公民館・道の駅改修などに取り組みます。（町長）②予算には全て要求しています。（建設水道課長）※その他、石河清議員か

ら質問がありました。内容は一般質問のとおりです。

討論

反対

山林除染の未実施、消費税増税を含む予算には反対する。（石河清議員）

賛成

町民生活に深くかわる予算であり、各種事業を実施すべきと考えるので賛成する。（高橋清美議員）

採決

6〜7ページ採決結果一覧をご覧ください。

国保事業会計

質問

①国保加入者は何人でどれくらい減っているのか。②子どもに係る均等割をなくすべきと考えるが。（遠藤宗弘議員）

答

①3,218人前で

年比163人減です。②国、県に要望してまいります。（保健福祉課長）

討論

反対

消費税増税を含む予算には反対する。（石河清議員）

※以下、6〜7ページ採決表の予算議案に係る反対理由は全て消費税増税に伴う改正に反対するものです。

介護保険特別会計

討論

賛成

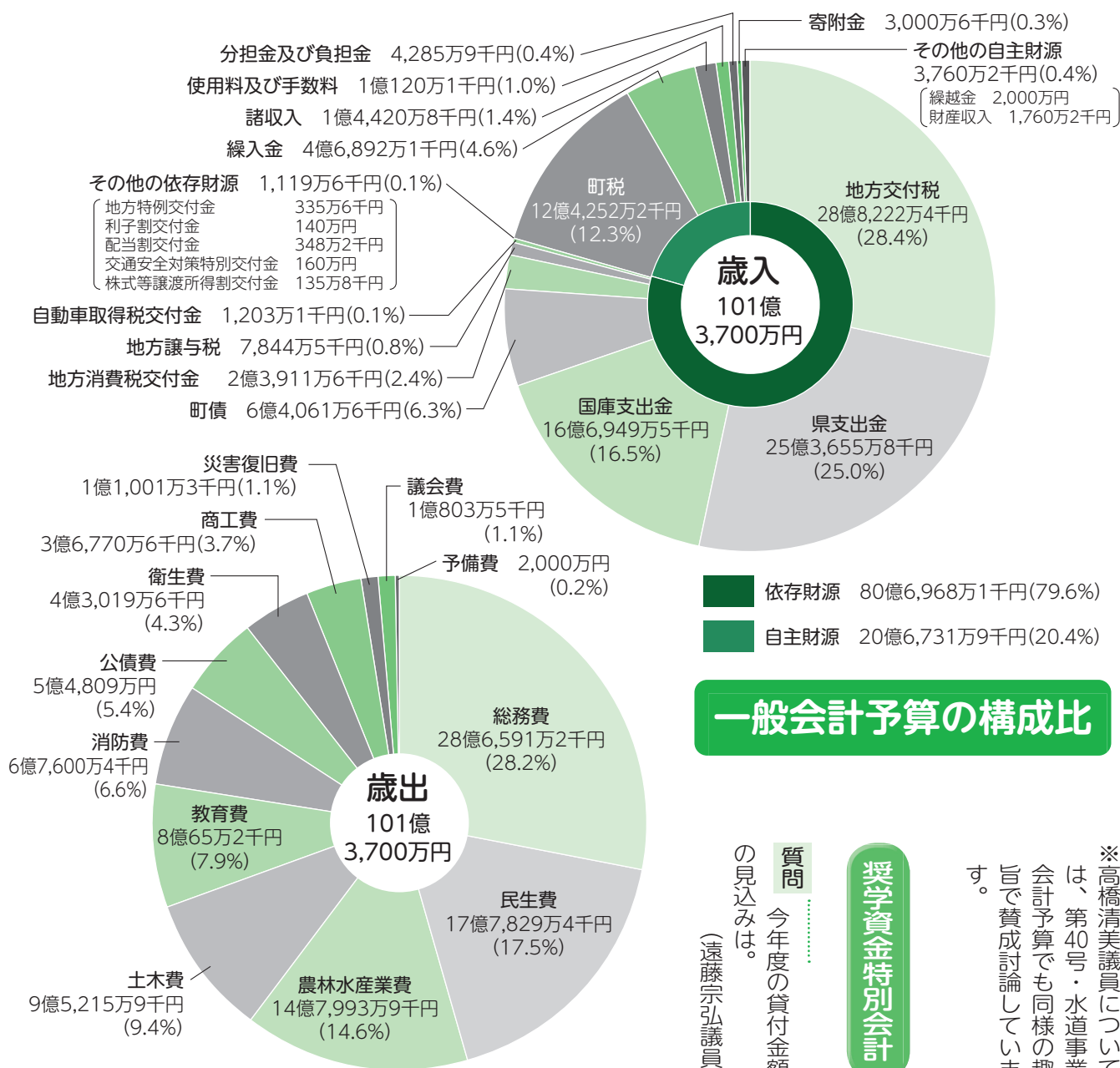
社会保障負担軽減、健康維持が大事なので賛成する。（新関善二議員）

簡易水道事業特別会計

討論

賛成

予算常任委員長報告のとおり可決すべきものと決定したので賛成する。（高橋清美議員）



奨学資金特別会計

※高橋清美議員については、第40号・水道事業会計予算でも同様の趣旨で賛成討論しています。

質問
今年度の貸付金額の見込みは。
(遠藤宗弘議員)

人事案件

答
継続者10名、新規貸付者7名の見込みです。
(教育次長)

議案第41号

副町長の選任について
福島県出向の山田清貴氏の退任により、次の副町長の人事が提案され、同意しました。

なお、任期は平成31年4月からの4年間です。

議案第42号

教育委員会委員の選任について
戸田文士氏の辞任により、後任の委員に次の方が提案され、同意しました。



たかはし とも のり
高橋友憲氏
(鶴沢字笛田)



いがり のり みつ
猪狩則光氏
(福島県から出向)

一般会計補正予算

【概要】歳入歳出それぞれ6億2,905万1千円を減額し、平成30年度予算総額を102億9,131万円とするもの。

質問

①寄附金の使途は、人材育成基金に積み立てて再びアルゼンチンに行くのか。(遠藤宗弘議員)

答

ふるさとづくり寄附金では、寄附者の意向に

従って事業に充当しています。(企画財政課長)

質問

①山木屋安全パトロール隊の隊員の状況は、
②有害鳥獣報償費でサル捕獲の頭数は、
③道路維持修繕等で執行予定の残りの件数は。

(高橋清美議員)

答

①隊員27名のうち山木屋の方は19名、ほか町内3名、町外5名です。
(総務課長)

②9頭です。(産業課長)

③補正予算は山木屋町道林道で8路線9契約、31年度当初予算には46路線分を計上しています。
(建設水道課長)

質問

山木屋安全パトロール隊は、町の直接運営から、業務委託に変わったが、国からのような指導があったのか。

(菅野清一議員)

答

国の予算、事業設計の変更によるものです。
(総務課長)

主な条例の改正等

●議案第6号

川俣町選挙公報の発行に関する条例

【概要】町議会議員、町長選挙時に、選挙公報を発行することができるように定めるもの。

質問

①候補者氏名、経歴、政見等、写真を掲載するとあるが全て載せるのか。
②選管で掲載文を修正することがあるのか。
③投票日前日までに各世

帯に配布できるのか。

(高橋清美議員)

答

①全てではありません。
②審査会で確認し、訂正をお願いする場合があります。
③配布できるよう、行政区の協力を求めています。

(総務課長)

質問

告示日以降に印刷して、期日前投票には間に合わないのではないのか。
(遠藤宗弘議員)

答

投票日前日までに配布するのが原則となります。
(総務課長)

●議案第8号

川俣町行政財産使用料条例の一部を改正する条例

【概要】消費税率及び地方消費税率の改定に伴い、行政財産使用料を改正するもの。

討論

反対

町民の負担を増やし、復興の妨げとなる増税であり、反対する。
(石河清議員)

特別会計予算

特別会計	予算額
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	15億6,717万8千円
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	1,433万1千円
介護保険特別会計	20億3,159万5千円
後期高齢者医療特別会計	1億8,452万5千円
簡易水道事業特別会計	899万7千円
奨学資金特別会計	2,332万8千円
工業団地造成事業特別会計	1,137万8千円

特別会計予算 (つづき)

特別会計	予算額
小島財産区特別会計	1,189万4千円
飯坂財産区特別会計	967万4千円
大綱木財産区特別会計	86万円
小綱木財産区特別会計	332万5千円
山木屋財産区特別会計	51万5千円

水道事業会計予算

区分		予算額
収支的収入 および支出	水道事業収益	2億6,954万7千円
	水道事業費用	2億5,395万7千円
資本的収入 および支出	資本的収入	7,906万9千円
	資本的支出	1億3,676万6千円

※以下、議案第9号から第15号、第18号から第22号までの条例の一部改正議案について、消費税増税に伴う改正に反対する主旨で討論されています。

●議案第12号
川俣町の森自然公園設置条例の一部を改正する条例

【概要】消費税率及び地方消費税率の改定に伴い、施設及び用具の使用料を改正するもの。

質問

①平成30年度の峠の森の利用状況は。②研修室を取り壊すそうだが、今後、地元への説明会の予定は。(高橋清美議員)

答

①キャンプ場が16件35人、そば打ち体験施設が5件117人、管理棟の使用はゼロでした。②研修室は現在使用できない状態であり、今後、解体工事が決定後、再度、地区説明会を開催します。(産業課長)

●議案第16号
川俣町営住宅条例の一部を改正する条例

【概要】七窪団地の老朽化した住宅を取り壊し、18戸から1戸減とするもの。

質問

残り17戸の使用状況は。今後、取り壊していくのか。(高橋清美議員)

答

17戸全て使用中ですが、老朽化しており、今後、取り壊された住宅から順次取り壊していきます。(建設水道課長)

● 3月定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員名	審査結果
1	総務産業常任委員会	林山共同墓地道路の町道認定と舗装等の整備に関する請願書	川俣町大字鶴沢字古堺田42-2 菅野 富雄 ほか8名	新関 善三 高橋 清美	継続審査

● 3月定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	陳情者住所及び氏名	審査結果
1	総務産業常任委員会	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書	大阪府豊能郡能勢町稲地128-3 日米地位協定を見直す会 共同代表 難波希美子	採択
2	総務産業常任委員会	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	兵庫県西宮市分銅町1-4 一般財団法人日本熊森協会 会長 室谷 悠子	趣旨採択
3	総務産業常任委員会	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について	福島県伊達市保原町字舟橋180 日本労働組合総連合会福島県連合会 伊達地区連合会 議長 高橋 誠一	採択

● 審議結果・採決表 (平成31年3月7日～20日) ●

○は賛成、×は反対

議案	件名	高橋清美	村上源吉	菅野清一	斎藤博美	菅野意美子	新関善三	黒沢敏雄	佐藤喜三郎	石河清	遠藤宗弘	高橋真一郎
第1号	園芸施設新築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	町道菅ノ又線舗装復旧工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3号	町道八木線舗装復旧工事（1工区）請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	町道八木線舗装復旧工事（2工区）請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	町道瀬戸・小鈴山線舗装復旧工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号	川俣町選挙公報の発行に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	東京電力福島第一原子力発電所原子力災害に伴う平成31年度川俣町町税等の減免の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号	川俣町行政財産使用料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第9号	川俣町重度心身障害者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第10号	川俣町火葬場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第11号	川俣町農村環境施設設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第12号	川俣町峠の森自然公園設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第13号	川俣町公共用財産使用等条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第14号	川俣町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第15号	川俣町都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第16号	川俣町町営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	川俣町町営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号	川俣町公民館使用条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第19号	川俣町合宿所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第20号	川俣町社会体育施設設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

○は賛成、×は反対

議案	件名	高橋清美	村上源吉	菅野清一	斎藤博美	菅野意美子	新関善三	黒沢敏雄	佐藤喜三郎	石河清	遠藤宗弘	高橋真一郎
第21号	川俣町自然体験宿泊施設「おじまふるさと交流館」設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第22号	川俣町美術館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第23号	川俣町国民健康保険山木屋診療所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第24号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第25号	平成30年度川俣町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第26号	平成30年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第27号	平成30年度川俣町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第28号	平成31年度川俣町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第29号	平成31年度川俣町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第30号	平成31年度川俣町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第31号	平成31年度川俣町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第32号	平成31年度川俣町簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第33号	平成31年度川俣町奨学資金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第34号	平成31年度川俣町工業団地造成事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第35号	平成31年度川俣町小島財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第36号	平成31年度川俣町飯坂財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第37号	平成31年度川俣町大綱木財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号	平成31年度川俣町小綱木財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号	平成31年度川俣町山木屋財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第40号	平成31年度川俣町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
第41号	副町長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第42号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成31年度当初予算を (2019年度)

CHECK

3月議会定例会の付託を受け、予算常任委員会を開催して平成31年度当初予算を審査しました。その結果、次のとおり意見が出され、賛成多数で委員会報告を「可決すべきもの」と決定しました。

総務課

主 な 内 容	予 算 額
防災行政無線整備工事費	2億2,918万円
防災ハザードマップ	539万円

議会意見

① 職員研修については、町内の地理や地域を知らない職員がいるなど問題である。早急に研修体系を見直し、自治会担当職員制度と合わせて、継続的かつ実効性のあるものにする。

② 自治組織については、引き続き全町で結成されるよう努めること。

③ 消防団員報酬は、その活動に見合う額に改正を図ること。また消防屯所の備品の拡充についても町が責任

④ 役場職員による消防団本団については、目標どおり年度内に定員を達成すること。

⑤ 議会が繰り返し要望してきた議会関係施設の改善や什器の整備等について、早急に対応すること。



防災行政無線（鶴沢公民館前）

企画財政課

主 な 内 容	予 算 額
「ようこそ！アルゼンチン学校」事業	94万円
友好交流都市・茨城県境町との交流連携事業	522万円



ふるさと納税返礼品（町ホームページリンク先より）

議会意見

① ふるさとづくり寄附金の返礼品の充実、歳入が多くなったことは評価する。今後は、政策に対する寄附を募るなど、さらなる充実を図ること。

② 定住化促進総合対策事業については、先進地を参考にしながら、子育て支援と住宅支援を組み合わせた事業計画にすること。

③ 「ようこそ！アルゼンチン学校」事業は議論が不十分であり、目的と効

④ 復興会議運営費は2回、円卓会議費は1回の開催費を計上しているが、復興計画そのものが現状から乖離している。地域の課題・要望をよく聴き取り、実行性のある計画に見直すこと。

⑤ 自然を活用した再生可能エネルギーの導入方針を具体化すること。

予算常任委員会報告

産業課

主 な 内 容	予 算 額
粗飼料生産流通拠点施設整備	5億8,101万円
有害鳥獣対策	3,393万円
プレミアム付商品券発行事業費	730万円
道の駅川俣リニューアル事業費	1億1,754万円



粗飼料生産組合のトラクター

- 議会意見**
- ① 昨年、中央公民館に会場を移して実施された「からりこフェスタ」の見直しについては、その目的や歴史的背景をよく考慮すること。
- ② 営農再開支援事業の最大の課題は、除染後の農地の機能回復・地力回復であるので、最大限配慮し、国に強く要望すること。また、仮置き場になっている農地は、速やかに搬出または統合を進め、帰還者の営農意欲がこれ以上低下することのないよう取り組むこと。
- ③ ふくしま森林再生事業は、里山も含め、山林除染そのものを目的にして実施できるよう国に要望すること。
- ④ 町は筆頭株主として、まちづくり川俣の解散も含め、事業の見直しを図ること。
- ⑤ 新規就農者に対しては、その環境整備を図ること。また6次化商品の開発に対する支援を図ること。
- ⑥ 道の駅改修事業は、来客者の利便性、満足度が高まるよう配慮して計画し、早急に完成するよう努めること。
- ⑦ 川俣町農業振興公社については、その業務が農業全般ではなく、川俣シャモの販売を主としているので、わかりやすい名称に改めるよう、株主として検討を求めること。

町民税務課

主 な 内 容	予 算 額
浄化槽設置への補助等	2,934万円
太陽光発電設置への補助	360万円

- 議会意見**
- ① 火葬場建設事業については、具体的な計画を早期に示すこと。また、町外からの使用料については、見直しを検討すること。
- ② 納税貯蓄組合については、組合数が大幅な減少傾向にあることから、その役割、組織のあり方について見直しを図ること。
- ③ 浄化槽設置については、当初の目標が達成できるよう積極的な設置促進を図ること。

保健福祉課

主 な 内 容	予 算 額
脳検診費用助成	200万円

- 議会意見**
- ① 各会計において実施する人間ドック事業については、希望者全員が受診できるよう改善されたことは評価する。さらに健康増進に資するものとなるよう積極的な周知を図ること。特に、高齢者については、サロンや老人クラブなどの場でも案内するなど、健康意識の高揚に努めること。



サロンでの健康体操

平成31年度当初予算を (2019年度)

CHECK

学校教育課

主 な 内 容	予 算 額
中学生海外派遣事業 (未来への翼)	678万円
学校給食献立にアルゼンチン料理（アルゼンチンの日・特別献立）	38万円

議会意見

- ① 中学生の海外派遣事業は、速やかに学年全員を対象にした事業にできるよう努めること。
- ② アルゼンチンの日の特別献立については、議論不十分であり、目的と効果をよく再検討すること。
- ③ 特別支援学校に通学するためのスクールバス運行については、登校時だけでなく、下校時も運行を実施すること。
- ④ 奨学資金については、一部給付型とすることができないか、引き続き検討を図ること。
- ⑤ 学校給食の完全無料化について、検討を図ること。



学校給食

議会中継をスマートフォンで!

パソコンだけでなく、スマートフォンでも議会中継がご覧いただけます。ライブ中継のほか、平成28年12月以降の録画中継がスマートフォン対応です。

※携帯のアプリでQRコードを読み取るとページにつながります。



建設水道課

主 な 内 容	予 算 額
山木屋地区未舗装農作業道等舗装工事	5億7,518万円
西方・飯野線ほか町道新設・改良	8,820万円

議会意見

- ① 町営住宅の空き家を活用し、定住化に資するよう、子育て支援と住宅支援を組み合わせた施策を検討すること。
- ② 水道用水供給企業団からの受水費については、引き続き適正な料金となるよう要望すること。
- ③ 町道については、パトロールを強化し、除染作業等による破損箇所については、早急に修繕すること。



町道西方・飯野線

原子力災害対策課

主 な 内 容	予 算 額
仮置場返還に係る工事費等	8億686万円
とんやの郷管理費	5,254万円

議会意見

- ① 仮置き場から早期に放射性廃棄物を撤出し、復旧できるよう努めること。
- ② 農村広場については、運動場としての機能が発揮できるよう努めること。



とんやの郷

予算常任委員会報告

生涯学習課

主 な 内 容	予 算 額
中央公民館の耐震設計業務委託 ※計画策定のみ。工事は別途。	1,727万円
町史別冊編さん準備の経費	42万円

① 中央公民館施設の耐震化については、基本設計にエレベーターの設置を含め、検討すること。また、将来にわたって安定的に運営できるよう、ホールを管理する人材の確保を図ること。

② 図書館建設についても予算化を図り、子育て支援や人材育成、郷土資料保存の観点も含めて、速やかに総合的な方針を定めること。

議会意見



耐震化が計画される中央公民館

子育て支援課

主 な 内 容	予 算 額
すみよし保育園の運営委託	1億6,870万円
子育てほっとステーション事業費	174万円

① わいわいクラブ事業については、当初に期待した事業目的と現在の事業に著しい乖離が生じている。委託先について、引き続き抜本的な見直しの検討を図ること。

② 幼稚園のあり方について、川俣幼稚園、福田幼稚園、山木屋幼稚園が休園にある現状を含め、総合的に方針を示すこと。また、認定こども園の実現に努めること。

③ 社会福祉協議会に委託しているすみよし保育園の保育士を確保するため、待遇改善を図ること。

議会意見



すみよし保育園

ま と め

平成31年度当初予算編成においては、これまで議会が繰り返し指摘してきた事項が一部改善されたことは認める。

しかしながら、役場職員が町内の地理や地域の事情に疎いまま町政執行に当たっている中、アルゼンチンの風習、文化を学習内容に盛り込むとするなど、理解しがたい内容が見られた。

特に、消防団員や保育士など、町政運営に不可欠な人材については、待遇改善を図るとともに、安定的な行政運営のため、人材の確保に努めるよう要望する。

原子力災害により町の人口減少が加速化し、税収の減少、学校、幼稚園の統廃合などの問題が山積しており、従来の行財政運営からの抜本的な見直しの時期に差し掛かっていると考える。これら諸課題については、行財政の不断の見直しと改善により、事業効果が得られるものとなるよう、また、国の復興創生期間終了後も、町が自立・発展していけるよう関係機関との連携を強化し、町民が実感できる復興が成し遂げられるよう町に求め、平成31年度各会計当初予算13件は可決すべきものとする。

平成31年3月18日

予算常任委員会

委員長 遠藤 宗弘

まちの課題を問う

3月議会定例会の一般質問には7人の議員が登壇しました。



高橋 清美 議員

選挙公約の実績と今後の取り組みは
公共施設の利用状況と今後の計画は

12



菅野 意美子 議員

障がい者支援について
消費拡大、町の活性化について

13



村上 源吉 議員

新年度の最重要施策は何か
中心市街地に複合型の施設をつくるべきと考えるが
農村広場の再開の見通しはついたのか
役場の執行体制を見直し副町長を二人体制にすべきと思うが

14



遠藤 宗弘 議員

広瀬川改修を急げ
自衛隊への個人情報提供やめよ
農事組合法人ヒュッテファームについて
4月からの連休について

15



石河 清 議員

本町の一日も早い復興・再生に全力を

16



菅野 清一 議員

新たな広域連携を目指した「福島圏域市町村会」加入の狙いは何か
町消防団の待遇改善を図るべきと思うが
原発事故被害救済について

17



新関 善三 議員

空家の実態と対策について
消費税導入による対策対応について

18

一

般

質

問



たか はし きよ み

高橋清美 議員

町長公約の実績と平成31年度の主な取り組み

町 長 公 約	平成30年度の実績	平成31年度の取り組み
子育て支援の強化	子育て世代に対する相談体制の拡充	子ども・子育て支援計画策定
医療、介護福祉施策の充実	医療・介護体制の整備・充実、各種検診の拡充等	済生会病院と連携し遠隔診療の体制整備
健康長寿対策の実施	高齢者サロン、介護予防の充実、健康体操の普及啓発	取り組みの継続・拡大
未来を担う人づくり	中学生の海外派遣事業、アルゼンチン派遣団事業	川俣高校との協働推進、海外派遣事業の継続
復興政策の拡充と強化	道路・農業基盤等インフラ整備、商品券発行等	取り組みの継続、ミツフジとの連携事業等
農商工業の維持振興対策	鳥獣被害対策、商工業者への再開・創業支援	人材確保育成、商品券発行、SNS活用等
観光と交流人口増加への取り組み	道の駅活性化計画・食事施設の計画	道の駅のリニューアル（観光強化）

町政発展に取り組みます

選挙公約の実績と今後の取り組みは

質問 公共施設の利用状況と今後の計画は。

①中央公民館、各地区公民館
②町体育館 ③道の駅の各施設
④各小・中学校、各幼稚園 ⑤すみよし保育園 ⑥いきいき荘
⑦農村広場 ⑧集会所、その他の施設。

町長 質問のうち、一般の方の利用のあった施設の4月から12月までの利用状況は表のとおりです。今後も計画的に活用と修繕を行い、住民コミュニティ

活用を図ります

公共施設の利用状況と今後の計画は

質問 選挙公約の7点について、平成30年度の実績は。平成31年度はどのように取り組むのか。

町長 公約の取り組みについては表のとおりです。今後も、復興や生活再建のため、住民、議会皆様と力を合わせて町政発展に取り組んでまいります。

町の主な施設の利用状況（平成30年4月～12月）

施 設	利用者数(人)	施 設	利用者数(人)
中央公民館	69,042	織物展示館・からりこ館	7,092
町体育館	44,517	いきいき荘	5,781
合宿所	2,501	おじまふるさと交流館	6,620
シルクピア	150,033	羽山の森美術館	4,748

ティの核として施設運営を行っています。



中学生海外派遣事業



町が運行開始した大笹生学校へのスクールバス

質問

特別支援学校に通うスクールバス導入について、31年度予算に計上し取り組んでいただいたことは大変ありがた

支援していきます

特別支援学校へのスクールバス導入について



かの い み こ

菅野意美子 議員

く敬意を表します。近年障害を持つ子どもが増えている現況にあり、誰もが幸せに生きていくための共存共栄の社会でなければならぬはずで、特別障害者児童生徒の場合は早期対応が重要ですので、そのために町として最大限の努力を持って支援策に取り組むべきです。町外の学校に通うということは、子どもにとっても親にとっても大変な心配と苦勞があり、不安を抱えています。もうひと押しの手助けが必要です。

①大笹生支援学校への通学バスは、帰りの送迎もできないでしょう。②障害者窓口の設置を。③特別支援学校は各学校で設置されているか。④ヘルプマークの普及啓発の状況は。

教育長

①今回、特別に支援が必要な子どもについては、子育て支援として町でスクールバス運行を決定し、登校時の送迎を開始しました。

下校時は、児童の下校時間がばらばらであること、各家庭の仕事の状況、スクールバス確保の問題などから難しく、登校時のみの送迎とさせていただきます。

消費拡大、

町の活性化について

商品券を発行します

質問

①プレミアム商品券事業は31年度も実施するの。②町として経済効果につながるか。

町長

①当初予算に計上し、31年度も実施します。②平成30年度は、県補助金を活用し、プレミアム率を50%に引き上げて実施しました。購入口数は1万559口、割合は全世帯に対し66・7割、換金率は99・6割で、町内の118店舗で利用され、発行額に換算して1億5、838万5千円、経済効果はプ



とんやの郷の商業施設

レミアム分の5,279万5千円と考えられ、大きな効果があったと考えています。

町長

③山木屋小中学校を除く6校に7学級設置し、合計24人が在籍しています。

②保健福祉課窓口で対応しています。④町ホームページや各種会合でのチラシ配布などにより周知を図り、ヘルプマークは昨年10月から配布し、28件の配布があります。

まちの課題を問う

新年度の最重要施策は何か

いずれも重要な施策です

質問 新年度の最重要施策は何か。

町長 東日本大震災により少子高齢化が急激に進行し、

地域社会そのもののあり方が問われています。復興政策の拡充、子育て支援、医療福祉の充実、

未来を担う人づくり、地域産業の振興など、どれも欠くことのできない重要な施策です。

今後、未来に続く川俣町の発展のため、尽力してまいりたいと考えています。

中心市街地に複合型の施設を

ソフトを中心に組みます

質問

町長

中心市街地に複合型の施設を造るべきと考えるが、これまでも中心市街地の活性化に取り組んでまい

りましたが、自動車社会である地方では、郊外の大型店舗に消費者が集まってしまいます。今後は、中心市街地と大型店舗の役割分担を意識し、ソフト事業を中心に中心市街地の活性化を図っていくほか、町内商工業団体等と連携したイベント等、交流人口の拡大により、町全体の活性化に取り組んでいきます。



むら かみ げん きち

村上源吉 議員

副町長を

二人体制にすべきでは

現体制で執行します

質問

町長

役場の執行体制を見直し、副町長二人体制にすべきと思うが。

町長

平成19年条例第10号「川俣町副町長の定数を定める条例」において1名と定めており、町長である私を中心に、副町長、各課長が役割分担しながら町政執行に当たっております。今後とも、一致団結し執行に当たるとし、当面1人体制と考えています。



すみよし保育園のゼロ歳児保育

農村広場の再開の見通しは

明言できません

質問 農村広場の再開の見通しはいつなのか。

町長 3月1日現在、農村広場仮設住宅には、6世帯16

人の方の居住があり、仮設住宅の解体時期や農村広場の再開時期について発言することは好ましくないと考えています。

農村広場の再開については、入居者全員の退去が確認されたのち、町から県に対して仮設住宅撤去の申し出を行い、農村広場の原状回復を図ってまいります。



農村広場の仮設住宅（4月時点全員退去済）



改修が待たれる広瀬川

広瀬川改修を急げ

改修を進めます

質問

説明会は終わっていると思うが、工事はいつから始まるのか。広瀬川の側道を完成させる必要があるのではないかと。また勘左堀はどのように運用するのか。

町長

住民説明会は昨年8月に県が実施し、平成30年度に用地測量、用地境界立ち会い、平成32年度以降に工事と説明しています。勘左堀は、いきいき荘付近の左岸側から取水し、広瀬川の西側にあたる町内側溝を通じ再度広瀬川及び田代川に落水させるもので、町内側溝の悪臭や汚泥などを排することを目的としています。老朽化が進んでいますので、維持管理に努めていきます。



えん どう むね ひろ

遠藤 宗弘 議員

自衛隊への個人情報提供やめよ

法律に基づき執行します

質問

町で自衛隊に住民基本台帳を閲覧させているが、公平性、個人情報保護の面で問題であるのでやめさせるべきだ。

町長

「自衛隊等の募集事務について」は、自衛隊法第29条、第97条で国及び市町村長が実施する事務と定められており、住民基本台帳法で定める「国又は地方公共団体の機関が法令で定める事務の遂行のため必要である場合」に該当するため、閲覧ができます。

ゴールデンウィークの連休について

窓口を開設します

質問

4月からの10連休は、行政ではどのような体制をとるのか。町民に不便はないのか。

町長

現在、窓口業務の開設を検討しています。

農事組合法人ヒュッテファームについて

流通が開始しています

質問

山木屋の農地管理等の状況は。また、高線量のセシウムによって牧草の流通販売に支障が出ていると聞かすが、現状はどうなっているのか。

町長

組合では、震災前の山木屋の農業経営耕地面積の約7割、265haについて委託を受け、デントコーンや牧草を作付けし、そのほか農地205haの保全管理を行っています。一部の圃場で、牧草から、酪農団体協議会で定める自主基準を超える放射性セシウム濃度が検出されましたが、2月末時点で、収穫総量8190kgのうち、自主基準内の801kgの注文受付が開始され、270kgが契約済みです。順次流通されるものと考えています。デントコーンは全て県酪農協の注文により流通されています。

ま ち の 課 題 を 問 う

本町の一日も早い復興・再生に全力を

全力で取り組んでまいります

質問

①消費税10%増税は中止するよう国に求めよ。
②役場職員による消防団本団は直ちに出勤できる体制を図り防災力の向上を。



訓練する役場職員による本団

- ③町のハザードマップは早急に改訂し配布せよ。
④防災訓練は毎年実施し各地域・職場などでも実施するよう指導援助せよ。
⑤土砂災害など危険個所の周知徹底に向け住民説明会の実施を。
⑥火災警報器の設置向上を。
⑦鳥獣被害対策の抜本的な対策を急げ。
⑧農林業の再建に向けた農地、山林除染の方針を示せ。
⑨健康長寿に向けた施策や方針は。
⑩学校給食の「地産地消」の促進を。
⑪児童虐待の対策は。
⑫自然再生エネルギーの導入を図り、原発に頼らない町づくりを。

⑬高すぎる国保税を引き下げ、子育て支援の立場から子どもたちに課している均等割負担をなくせ。
⑭大きく損傷している国・県・町道舗装の修繕整備を図れ。

町長

①消費税の増税が地域経済に悪影響を及ぼすことのないよう、県町村会等と連携して円滑な執行を求めています。
②消防団本団は月2回程度の訓練を通じ、出動体制の整備に努めています。
③ハザードマップ改訂のための予算を計上しており、9月末までに改訂し配布します。
④防災行政無線の整備完了後、総合的な防災訓練の実施に向けて検討します。
⑤ハザードマップ改訂後、地域ごとに説明会を開催します。
⑥消防署南分署、消防団と連携し、普及拡大を図ります。
⑦31年度は、物理的に効果の高いワイヤーメッシュの導入促進を図り、被害防止柵対策を拡充することを検討しています。
⑧国で山木屋地区「第二親子の森」で里山再生モデル事業を実施しており、本年度に成果がまとまります。引き続き国に強く求めています。
⑨高齢者サロンの実施促進、健

康体操の普及拡大、各種検診の拡充を図っていきます。

⑫各施設に太陽光発電システムを導入し、また、住宅用太陽光発電への補助等により再生可能エネルギーの導入を図っています。

⑬将来にわたって医療保険制度の安定的な運営を図るためには、国において保険料軽減措置等が行われるべきと考えます。

⑭除染事業等により大型車両の往来が激しいため、損傷が生じています。山砂採取による損傷は事業者に補修を求め、全体的な補修については、事業終了後に県、業者を交えて協議を行います。

教育長

⑩地元野菜の購入割合は、平成22年の22・7%から、29年度で15・9%に落ちています。今後、生産者グループ等と相談していきます。
⑪30年度の児童虐待の対応状況は10世帯、また、虐待の可能性がある世帯は6世帯で、児童相談所、警察、学校などと連携しています。今後は、相談、対応の拠点の整備に向け、取り組んでまいります。



いし かわ きよし

石河 清 議員

まちの課題を問う



にい ぜき ぜん ぞう

新関善三 議員



福島県宅建協会と町との空き家バンクに関する協定

空家の実態と対策について

計画に基づき取り組みます

質問

高齢化、人口減少に伴い、住宅、建築物が使用されない状態になっており、環境の保全、公共の福祉に寄与することとは行政の役割であり、次のことについて質す。

町長

① 空家件数は何件あり、所有が明確な件数と不明件数は。
② 土地、家屋に係る収納状況はどのようなになっているのか。
③ 危険家屋が散見されるがこれらの解消策は。また空家バンクに登録件数は何件あるのか。

① 空家等対策計画の策定のため行った平成28年度調査では、空家の可能性のある物件は、518件でした。全て所有権が確認され、不明なものはありませんでした。
② 固定資産税は空家であっても全て納税義務者に賦課しております。空家のうち滞納になっているのは21人で、家屋21件、土地14件で、合計滞納額は161万円です。
③ 空家の有効活用のため、平成

31年4月から「空家等バンク」の登録への受付を行っています。バンクは、公益社団法人福島県宅地建設取引業協会と協定を締結しており、町内全世帯と、町外の町物件所有者の方にバンク登録をお願いするパンフレットを配布する予定です。
2月末における申請は空家10件、空き地1件の合計11件です。

消費税導入への対策は

移行対応に努めます

質問

① 地方消費税交付金はどう変わります事業遂行の配慮は万全か。

② 扶助費、年金、医療、介護、幼児教育の無償化の対応は万全か。

③ 軽減税、ポイント制取扱いについて、町民へのわかりやすい対応は。

町長

① 地方消費税交付金の平成31年度の計算方法は従来通りで、国からの払込金額の17分の10が一般財源、17分の7が社会保障財源となっており、人口分と従業者基準によって税

収の2分の1が町に交付されます。平成32年度、平成33年度で段階的に割合が引き上げられ、最終的に22分の10が一般財源、22分の12が社会保障財源となります。なお、平成31年度は、前年比103.2%となる見込みで、歳入、歳出予算に計上しています。

② 社会保障財源分はそれぞれの事業に割り当て、当初予算に計上しております。

③ 軽減税率は、酒類と外食を除く飲食料品と、定期購読契約に基づき週2回以上発行されている新聞がその対象です。全ての事業者でレジの入れ替えやシステムの改修が必要となるため、補助制度などが設けられておりますが、相応の負担や注意が必要となります。町商工会と連携しながら、情報の周知等に努めてまいります。

教育長

② 国では消費税増税により幼児教育3歳から5歳児までの無償化を図っています。31年度は国庫補助金により、平成32年度以降は地方交付税措置により財源が措置されます。保育料算定システムの改修の経費も補助され、スムーズに移行できるよう体制を整備します。

議員提案

3月定例会における議員提案は4件で、それぞれ関係機関に意見書・要望書を送付しました。

全国知事会の「米軍基地に関する提言」の主旨に基づいて、 日米地位協定の見直しを国に求める意見書

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、反対の立場を貫いてきた翁長雄志沖縄県知事の死去に伴い2018年10月に行われた知事選挙の結果、同じく反対を掲げた玉城デニー知事が誕生した。さらに、2019年2月には、米軍新基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票が実施され、結果として5割を超す住民の投票がなされ、総数の7割を超える反対票が投じられた。

しかし、国はその民意を無視し、工事を強行的に進めている。

日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねないものであり、この協定の考え方では、日本全国どこにでも米軍基地ができる可能性があることになっている。

これに対し、全国知事会では、2016年11月から6回

にわたり、「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月、「米軍基地負担に関する提言」をとりまとめ、発表した。

よって、国に対し次のことを強く要請する。

- 1 日米地位協定の見直しをすること
 - 2 国は地方自治の権限を保障すること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月20日

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様

福島県伊達郡川俣町議会

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

最低賃金制度により、非正規労働者を含むすべての労働者の賃金の最低額が法律により保障されている。そして、毎年、中央最低賃金審議会が作成する「目安額」を参考に各都道府県最低賃金審議会の審議を経て、地域別最低賃金が決定されている。

政府は、2013年の「経済財政運営と改革の基本方針」並びに「日本再興戦略」で引上げの意向を示し、2016年6月には「毎年年率3%程度を目途として引き上げ全国加重平均1000円を目指す」具体的金額を閣議決定した。

最低賃金の引き上げは、全労働者の4割にも達しようとしている非正規労働者の所得の向上に直結し、内需の拡大に寄与することから、日本経済がデフレからの脱却をはかり持続可能な経済の好循環に結び付けるためには、最低賃金の大幅な引き上げが必要不可欠である。また、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げが、非正規労働者に与える影響を考えた場合、最低賃金を持つセーフティーネット機能を維持するためにも物価上昇と消費税率の引き上げ分を考慮した最低賃金額の引き上げが必要となる。併せて、福島県の復興を促進させるうえでも、最低賃金の引き上げにより、一定水準の賃金が確保されることは、県内の労働力の確保や若年層を中心とした労働人口の県外流出に歯止めをかけるうえで非常に重要なこととなる。

現在の福島県最低賃金は「時間額772円」であるが、政府の目標金額とは程遠く、また、全国でも31位の低

位にある。このような全国水準との乖離是正は、県内の労働者・生活者のセーフティーネット強化や内需拡大はもとより、県内の人手不足解消、生産年齢人口流出の抑制に効果があることは明らかである。

よって、福島県の一層の発展をはかるため、最低賃金法の趣旨を踏まえ、福島県最低賃金に関する次のことを強く要請する。

- 1 福島県最低賃金については政府が掲げる「毎年年率3%程度を目途に引き上げ、全国平均で1000円を目指す」との方針に沿って、相応の引き上げを行うこと
- 2 福島県内の労働力確保、人口流出抑制・防止を見据えた金額とすること
- 3 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること
- 4 一般労働者の賃金引き上げ時期を踏まえ、福島県最低賃金の改定諮問時期を可能な限り早め早期発効に努めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月20日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
厚生労働大臣 根本 匠 様
福島労働局長 森戸 和美 様

福島県伊達郡川俣町議会

原子力損害賠償紛争審査会による中間指針の改訂を求める意見書

東日本大震災の発生から8年が経過したが、今なお、当町住民は放射能被害によって苦しめられている。

特に、当町小綱木地区住民は放射能被害によって被った精神的損害の賠償を求め、ADRセンターに集団申し立てを行い、和解仲介案が示されたが、東京電力はこれを頑なに拒否し続け、手続きは打ち切られた。避難指示区域に隣接する地区の9割を超える177世帯566人の住民が時間をかけて被害の実態を訴え、迅速かつ適正な救済を図るため設置されたADRセンターが「中間指針追補に考慮されていない事情」があると認め和解仲介案を示し、また、東京電力は自ら立てた三つの誓いにおいて「センターの和解仲介案の尊重」を繰り返し誓約しているにもかかわらずこの始末である。

東京電力が拒否の根拠としているのが、原子力損害賠償紛争審査会による基準「中間指針」である。東京電力は、中間指針に対する独自の解釈を基に、何ら合理性のない理由を連ねて強固に拒否している。

東京電力は、事故原因者であることに加えて、不合理な理由で和解案を拒否し続けることにより、被害住民に対して耐えがたき苦痛を重ねて与えているのである。この状況について、福島県内33市町村の首長は、毎日新聞によるアンケートに対して、8割超の28人が「中間指針の見直しが必要」と回答している。

安倍晋三首相は、先月25日の衆議院予算委員会において「東電は和解案の尊重を自ら表明しており、誠実に対応することは当然の責務だ。経済産業省からしっかり指導させたい。」と答えた。この言葉は、長く苦しむ被害住民に一縷の希望を与えたものであるが、東京電力が姿勢を改めることがない限り何も変わらない。

よって、原子力損害賠償紛争審査会に対して次のことを指導するよう強く要請する。

- 1 住民が被った精神的苦痛のうち、コミュニティの崩壊、並びに従来の平穏な生活環境及び自然環境の喪失等によるものを賠償すべき損害として中間指針に明示すること
- 2 避難指示等による区域は、賠償における絶対の基準ではなく、区域の内外にかかわらず同等の賠償をするべき旨を中間指針に明示すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月20日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
文部科学大臣 柴山 昌彦 様
経済産業大臣 世耕 弘成 様

福島県伊達郡川俣町議会

原子力損害賠償紛争審査会による中間指針の改訂を求める要望書

東日本大震災の発生から8年が経過したが、今なお、当町住民は放射能被害によって苦しめられている。

特に、当町小綱木地区住民は放射能被害によって被った精神的損害の賠償を求め、ADRセンターに集団申し立てを行い、和解仲介案が示されたが、東京電力はこれを頑なに拒否し続け、手続きは打ち切られた。避難指示区域に隣接する地区の9割を超える177世帯566人の住民が時間をかけて被害の実態を訴え、迅速かつ適正な救済を図るため設置されたADRセンターが「中間指針追補に考慮されていない事情」があると認め和解仲介案を示し、また、東京電力は自ら立てた三つの誓いにおいて「センターの和解仲介案の尊重」を繰り返し誓約しているにもかかわらずこの始末である。

東京電力が拒否の根拠としているのが、原子力損害賠償紛争審査会による基準「中間指針」である。東京電力は、中間指針に対する独自の解釈を基に、何ら合理性のない理由を連ねて強固に拒否している。

東京電力は、事故原因者であることに加えて、不合理な理由で和解案を拒否し続けることにより、被害住民に対して耐えがたき苦痛を重ねて与えているのである。この状況について、福島県内33市町村の首長は、毎日新聞によるアンケートに対して、8割超の28人が「中間

指針の見直しが必要」と回答している。

安倍晋三首相は、先月25日の衆議院予算委員会において「東電は和解案の尊重を自ら表明しており、誠実に対応することは当然の責務だ。経済産業省からしっかり指導させたい。」と答えた。この言葉は、長く苦しむ被害住民に一縷の希望を与えたものであるが、東京電力が姿勢を改めることがない限り何も変わらない。

よって、次のことを強く要望する。

記

- 1 住民が被った精神的苦痛のうち、コミュニティの崩壊、並びに従来の平穏な生活環境及び自然環境の喪失等によるものを賠償すべき損害として中間指針に明示すること
- 2 避難指示等による区域は、賠償における絶対の基準ではなく、区域の内外にかかわらず同等の賠償をするべき旨を中間指針に明示すること

平成31年3月20日

原子力損害賠償紛争審査会
会長 鎌田 薫 様

福島県伊達郡川俣町議会

町民の声

私のひと言



里山にどうぞ
おいでください

秋山
蓮沼 昇さん

女神山を愛する会は、結成以来27年になります。各里山の山開きは女神山から始まったといっても過言ではないと思います。

女神山は、植生の豊かな山なので、かつては、春の女神と呼ばれる「ヒメギフチョウ」が生息していましたが、地球温暖化が進み、今は見られなくなってしまいました。

私たち女神山を愛する会は、登山する人の「笑顔が何より」を合言葉に、1年を通して登山道の整備を行っています。本当に女神山が好きなのです。女神山を愛する会は27年間で、4月の第3日曜日に山開きを実施してきましたが、町が全戸に配布するカレンダーに、今年は第2日曜日と印刷されてしまいました。訂正のお知らせが配布されましたが、本当に残念です。今後このような事が起きないように心を引き締めていただきたいと思います。

町では、里山に人を呼び戻そうと、花塚山を皮切りに里山おもてなし案内人を養成しました。私も養成講座の講師を務めさせていただきましたが、里山を生かす良い取り組みだと思います。

今年度は、女神山でも実施すると聞いています。町には名誉挽回として、頑張ってもらいたいところです。

栄えある表彰

自治功労者表彰

2月20日に福島県町村議会議長会定期総会が開かれ、次の議員が表彰されました。

【自治功労者表彰】在職15年以上

高橋 道也 議長 菅野 清一 議員



議会活動報告

消防団報道問題を質す

— 4月16日 全員協議会開催 —

4月12日、13日に報道された町消防団員による報酬等横領の問題で、緊急に全員協議会を開催し、経過や対応状況について説明を受けました。地域から信頼される消防団のあり方、改善策について協議し、次回までの対応を求めました。



編集後記

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から8年が経ちました。復興創生期間もあと2年、平成最後の平成31年度予算が、3月議会で可決開会いたしました。川俣町中長期財政計画が3月1日に示され、3月26日、詳細について全員協議会で説明を受けました。計画によると、学校の再編、認定こども園の開設、道の駅リニューアル、火葬場建設費等々、総額46・3億円が示されました。一般財源、起債をあわせ町の負担は35・9億円となり、財政に大きく影響してまいります。川俣町の復旧復興はまだ道半ばであります。放射能被害、風評被害、人口減少、少子高齢化、インフラ整備等の遅れ等、町の現状を議会と町が一緒になって、国・県へ訴えてまいります。議会活動をわかりやすく、議会だよりでお知らせできるよう頑張っていきたいと思います。町民の皆様の声をお寄せください。(村上源吉)

◇広報編集常任委員会

議長 高橋 道也
委員 高橋 真一郎
副委員長 菅野 意美子
委員 佐藤 喜一郎
委員 菅野 清一
委員 村上 源吉